

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2022年 6月 27日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

提出者

住 所 大分県大分市大字松岡3500番地
 氏 名 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)
 大分テクノロジーセンター
 大分TEC長 石谷 盛治

電話番号 097-589-8111

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和 3年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株) 大分テクノロジーセンター
事業場の所在地	大分県大分市大字松岡3500番地
事業の種類	半導体素子製造業
特別管理産業廃棄物処理計画における 計画期間	2021年4月1日～2022年3月31日

特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	737.979t	全処理委託量	737.979t
自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0t	優良認定処理業者への 処理委託量	80.032t
自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0t	再生利用業者への 処理委託量	737.979t
自ら中間処理により減少する 特別管理産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者への 処理委託量	0t
自ら埋立処分又は 海洋投棄処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	0t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0t

電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度 721.639 t 前 年 度 776.854 t
(電子情報処理組織に使用に関して実施した取組	
電子マニフェスト加入済み	
※事務処理欄	



計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類:強酸)

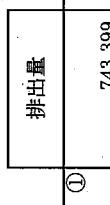


不要物等発生量

自ら直接
再生利用した量

自ら中間処理した後
再生利用した量

⑧ 0



自ら直接埋立処分又は
海洋投入処分した量

自ら中間処理した後
埋立処分又は
海洋投入処分した量

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量

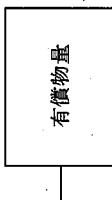
③ 0

項目	実績値	
①排出量	743,399	
②+③自ら再生利用を行った量	0	
⑤自ら熱回収を行った量	0	
⑥自ら中間処理により減量した量	0	
⑦自ら埋立処分を行った量	0	
⑧自ら中間処理により減量した量	0	
⑨自ら中間処理した後 自ら埋立処分を行った量	0	
⑩全処理委託量	743,399	
⑪優良認定業者への処理委託量	153,739	
⑫再生利用業者への処理委託量	743,399	
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0	
⑭熱回収を行なう業者への処理委託量	0	
⑮のうち再生利用業者への処理委託量	743,399	
⑯のうち熱回収認定業者への処理委託量	0	
⑰のうち熱回収を行なう業者への処理委託量	153,739	
⑱のうち優良認定業者への処理委託量	0	
⑲のうち再生利用業者への処理委託量	743,399	
⑳のうち熱回収認定業者以外の業者への処理委託量	0	
㉑のうち熱回収を行なう業者への処理委託量	0	
㉒のうち優良認定業者への処理委託量	0	

(第2面)

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類:強アルカリ)



不要物等発生量

自ら直接
再生利用した量

② 0

自ら中間処理した後
再生利用した量

⑧ 0

排出量

① 15.97

自ら直接埋立処分又は
海洋投入処分した量

③ 0

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量

⑫ 15.97

項目	実績値	
①排出量	15.97	
②+⑧自ら再生利用を行った量	0	
⑤自ら熱回収を行った量	0	
⑦自ら中間処理により減量した量	0	
③+⑨自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った量	0	
⑩全処理委託量	15.97	
⑪優良認定業者への処理委託量	15.97	
⑫再生利用業者への処理委託量	0	
⑬熱回収認定業者以外の 熱回収を行った業者への処理委託量	0	

項目	実績値	
④自ら中間処理した量	0	
⑥自ら中間処理による 減量した量	0	
⑧自ら中間処理した後 の残さ量	0	
⑨直接及び自ら 中間処理した後の 処理委託量	0	
⑩自ら中間処理した後 の処理委託量	15.97	
⑪⑯うち熱回収認定 業者への処理委託量	0	
⑫⑯うち優良認定 業者への処理委託量	15.97	
⑬⑯うち熱回収を 行う業者への処理 委託量	0	
⑭⑯うち熱回収を 行う業者以外の 業者への処理委託量	0	
⑮⑯うち熱回収を 行う業者への処理 委託量	15.97	

(第2面)

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類:引火性廃油)



不要物等発生量

排出量
② 17.213
③ 0

有価物量
④ 0
⑤ 0
⑥ 0

項目	実績値	
①排出量	17.213	
②+⑧自ら再生利用を行った量	0	
⑤自ら熱回収を行った量	0	
⑦自ら中間処理により減量した量	0	
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0	
⑩全処理委託量	17.213	
⑪優良認定業者への処理委託量	17.213	
⑫再生利用業者への処理委託量	0	
⑬熱回収認定業者以外の処理委託量	0	
⑭熱回収を行った業者への処理委託量	0	

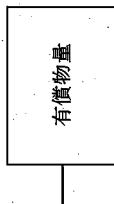
項目	実績値	
④自ら中間処理した量	0	
⑥自ら中間処理した後の残さ量	0	
⑨自ら中間処理により減量した量	0	
⑩直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	17.213	
⑪のうち熱回収認定業者への処理委託量	0	
⑫のうち再生利用業者への処理委託量	0	
⑬のうち熱回収を行った業者への処理委託量	0	
⑭のうち優良認定業者への処理委託量	17.213	

自ら中間処理した後 再生利用した量 ⑧	0
自ら直接 再生利用した量 ②	0
自ら直接埋立処分又は 海洋投入処分した量 ③	0
自ら中間処理した後 自ら埋立処分又は 海洋投入 ⑫	17.213

(第2面)

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類:その他の特定有害産業廃棄物)



不要物等発生量

有機物量

自ら直接再生利用した量
②

自ら中間処理した後
再生利用した量
⑧

自ら直接埋立処分又は
海洋投入処分した量
③

自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量
⑫

自ら中間処理した量
④

自ら中間処理した量
後の残さ量
⑥

④のうち熱回収
を行った量
⑤

自ら中間処理により減量した量
⑦

自ら中間処理により減量した量
⑨

自ら中間処理により減量した量
⑩

直接及び自ら
中間処理した後の
処理委託量
⑪

直接及び自ら
中間処理した後の
処理委託量
⑬

⑩のうち熱回収認定業者以外の
熱回収を行なう業者への処理委託量
⑭

⑩のうち優良認定
処理業者への
処理委託量
⑮

⑩のうち再生利用業者への処理
委託量
⑰

⑩のうち熱回収認定業者への処理
委託量
⑲

⑩のうち熱回収認定業者以外の
熱回収を行なう業者への処理
委託量
⑱

⑩のうち再生利用業者への処理
委託量
⑲

(第2面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあっては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄には、何も記入しないこと。